　別記様式第１号の１（要領第３の１の(1)に該当する事業対象者が申請する場合）

年　月　日

全国木材協同組合連合会会長　殿

住所又は所在地

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付申請書

　災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付規程第２の１の規定に基づき、利子助成を受けたいので下記のとおり申請します。

記

１　事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）

２　東日本大震災に対する復旧等への取組の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害の状況 | 復旧等への取組の内容 | 対象資金 |
|  |  |  |

※　被害の状況及び復旧等への取組の内容は、客観的な数値をもって具体的に記載すること。

３　震災による被害及び原子力災害による影響に係る証明

1. 震災による事業用資産の損害に係る市町村長等の証明

1. 原子力災害の影響を受けていることに係る市町村長等の証明

４　担当者

　　担当者氏名

　　連絡先　TEL：

　　　　　　FAX：

　　　　　　E－mail：

５　添付書類

・震災による事業用資産の損害に係る市町村長の証明書及び原子力災害の影響を受けていることの市町村長の証明書（市町村長の証明が困難な場合は、これに準ずる者の証明書）

・要領第５の２（２）に定める作業の安全に関するチェックシート

・要領第５の２（３）に定める環境負荷低減チェックシート

・対象資金の金銭消費貸借契約書の写し及び償還年次表の写し

・会社概要、パンフレットなど

（注）

　添付書類のうち直近の決算報告書、会社概要及びパンフレットについて、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第１号の１（要領第３の１の(1)に該当する事業対象者が申請する場合）

記載例

災害復旧関係資金利子助成事業利子助成金交付申請書

１　事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）

(株)東日本木材は、昭和50年４月１日に現在地において設立し、○年４月１日現在従業員数65名、資本金８千万円、素材生産業、製材業を主体に事業展開している。(別添、決算報告書参照)

２　東日本大震災に対する復旧等への取組の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害の状況 | 復旧等への取組の内容 | 対象資金 |
| ①地震により、しいたけ乾燥施設が損壊したため、生産不能の状態  ②津波により、プレカット加工施設が損壊・流失し、生産不能の状態  ③取引先の被災に伴い、製材品の販売量が約３割減少  ④地震により、素材の運搬路である林道の一部につき、路面亀裂と崩落が発生し、素材搬出が困難な状態 | 対象資金により、作業建屋（木造）１棟及び乾燥設備の改修を行う。  工事概要は、別添、計画書、見積書のとおり。  対象資金により、工場建屋（２棟）の修理、横架材加工機２台、羽柄材加工機１台の撤去・新設、フォークリフト１台の修理、電気工事一式などを行う。  　・全体計画、費用の内訳等は、別添「工事等明細表」（工事等項目別、事業費の内訳、○○補  助金、対象資金、自己資金（手持ち、別途借入金別）、工事時期など）のとおり。  　・新設する横架材加工機及び羽柄材加工機については、別添のパンフレット・見積書参照。  　対象資金は、当面の経営の維持安定に必要な資金として使用。  　・従業員給与　　　概ね　　　万円  　・原材料の仕入れ　概ね　　　万円  対象資金により、林道の路面整備と土砂崩落個所の復旧工事を行う。  　工事概要は、別添、見積書のとおり。 | 農林漁業施設資金    農林漁業施設資金  農林漁業セーフティネット資金  林業基盤整備資金 |

※　被害の状況及び復旧等への取組の内容は、客観的な数値をもって具体的に記載すること。また、別添資料を添付すること。

３　震災による被害及び原子力災害による影響に係る証明

1. 震災による事業用資産の損害に係る市町村長等の証明

　添付書類のとおり。

1. 原子力災害の影響を受けていることに係る市町村長等の証明

　添付書類のとおり。

４　担当者

　　（メールアドレスについても記載されるようお願いします。）

５　添付書類

　　（ご確認の上、添付漏れがないようにお願いします。）